



長崎県公報

目 次

◎ 規 則

○長崎県漁港管理規則の一部を改正する規則

所管課（室）名

漁 港 漁 場 課

◎ 告 示

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関の更新
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関の変更の届出
- ・ 漁業災害補償法に基づく特定第 2 号漁業者の共済契約の締結の申込みについての同意成立
- ・ 道路の供用開始

障 害 福 祉 課

”

水 産 経 営 課

道 路 維 持 課

◎ 公 告

- ・ 大規模小売店舗の変更事項届出（2 件）
- ・ 都市計画の図書の縦覧
- ・ 港湾隣接地域の指定に関する公聴会の開催

経 営 支 援 課

都 市 政 策 課

港 湾 課

◎ 公安委員会規則

○長崎県少年指導委員運営規則等の一部を改正する規則

警 務 課

規 則

長崎県漁港管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 2 年12月 4 日

長崎県知事 中村 法道

長崎県規則第46号

長崎県漁港管理規則の一部を改正する規則

長崎県漁港管理規則（平成10年長崎県規則第44号）の一部を次のように改正する。

様式第 1 号、様式第 3 号から様式第 6 号まで、様式第 8 号から様式第 9 号の 2 まで、様式第11号、様式第14号及び様式第16号から様式第19号まで中「印」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

長崎県告示第756号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第 1 項の規定

による自立支援医療（精神通院医療）を担当させる指定自立支援医療機関（薬局）として次のとおり指定を更新した。

令和2年12月4日

長崎県知事 中村 法道

指定医療機関の名称	所 在 地	更新年月日
こうわ薬局 琴海店	長崎市琴海形上町1848－6	令和2年12月1日

長崎県告示第757号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）から同法第64条の規定により、次のとおり名称等の変更の届出があった。

令和2年12月4日

長崎県知事 中村 法道

	指定医療機関の名称	所 在 地	変更年月日
新	変更なし	長崎市築町4番25号	令和2年11月10日
旧	西脇金星堂薬局	長崎市築町4番地19	

長崎県告示第758号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出のあった次の加入区及び漁業の区分に係る同意については、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めたので、同条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により、公示する。

令和2年12月4日

長崎県知事 中村 法道

加 入 区	漁 業 の 区 分
西有家町加入区	第2号漁業（主としてたこつぼを営む漁業）
勝本町加入区	いか釣り漁業（使用する漁船の総トン数が10トン以上20トン未満であるものをいう。）

長崎県告示第759号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のとおり開始する。

なお、その関係図面は、県土木部道路維持課及び五島振興局において告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

令和2年12月4日

長崎県知事 中村 法道

道路の種類及び路線名	供用開始の区間	供用開始年月日
一般県道 玉之浦岐宿線	五島市玉之浦町中須字フロ窄935番2地先から 五島市玉之浦町中須字フロ窄935番2地先まで	令和2年12月4日

公 告

大規模小売店舗の変更事項届出（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により次のとおり大規模小売店舗の届出事項の変更の届出があったので、法第6条第3項において準用する法第5条第3項の規定により関係書類を縦覧に供する。

令和2年12月4日

長崎県知事 中村 法道

1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

させば五番街

長崎県佐世保市新港町2番7 他

(2) 届出者の氏名又は名称及び住所

有限会社中村商事 代表取締役社長 中村 國昭

長崎県佐世保市大塔町6番地1

(3) 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名（変更前）

TORIZEN株式会社 代表取締役 河津 正一

福岡県福岡市西区今宿青木字松本31-1

外49者

（変更後）

株式会社エレナ 代表取締役社長 中村 憲治

長崎県佐世保市大塔町6番地1

外45者

(4) 変更の年月日

令和元年8月18日 外

2 届出年月日

令和2年11月12日

3 関係書類の縦覧

(1) 縦覧期間

公告の日から4月間

(2) 縦覧場所

長崎県産業労働部経営支援課、長崎県県北振興局商工水産部商工観光課及び佐世保市観光商工部商工労働課

4 その他

法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに、意見の内容及びその理由並びに氏名又は名称及び住所又は所在地を記載した意見書を長崎県産業労働部経営支援課に提出しなければならない。

大規模小売店舗の変更事項届出（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定により次のとおり大規模小売店舗の届出事項の変更の届出があったので、法第6条第3項において準用する法第5条第3項の規定により関係書類を縦覧に供する。

令和2年12月4日

長崎県知事 中村 法道

1 届出の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

させば五番街

長崎県佐世保市新港町2番7 他

(2) 届出者の氏名又は名称及び住所

有限会社中村商事 代表取締役社長 中村 國昭

長崎県佐世保市大塔町6番地1

(3) 変更しようとする事項

・大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

①駐輪場の位置及び収容台数

(変更前) 駐輪場No1. 68台

駐輪場No2. 106台

駐輪場No3. 24台

駐輪場No4. 32台 の計230台

(変更後) 駐車場No1. 68台

駐輪場No2. 0台

駐輪場No3. 24台

駐輪場No4. 62台

駐輪場No5. 39台

駐輪場No6. 23台 の計216台

(4) 変更の年月日

令和3年3月1日 (予定)

2 届出年月日

令和2年11月12日

3 関係書類の縦覧

(1) 縦覧期間

公告の日から4月間

(2) 縦覧場所

長崎県産業労働部経営支援課、長崎県県北振興局商工水産部商工観光課及び佐世保市観光商工部商工労働課

4 その他

法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに、意見の内容及びその理由並びに氏名又は名称及び住所又は所在地を記載した意見書を長崎県産業労働部経営支援課に提出しなければならない。

都市計画の図書の縦覧（公告）

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項の規定において準用する同法第20条第1項の規定による都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同条第2項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供する。

令和2年12月4日

長崎県知事 中村 法道

1 都市計画の種類

長崎都市計画道路 3・4・231号 堀の内西栄田線 (諫早市決定)

2 縦覧場所

長崎県土木部都市政策課及び長崎県県央振興局

港湾隣接地域の指定に関する公聴会の開催（公告）

港湾法（昭和25年法律第218号）第37条の2第2項の規定により、次のとおり港湾隣接地域の指定に関する公聴会を開催する。

令和2年12月4日

池島港港湾管理者 長崎県

代表者 長崎県知事 中村 法道

1. 日時

令和2年12月17日（木）午前11時

2. 場所

長崎市北総合事務所池島開発総合センター（長崎市池島町154－13）

3. 指定予定区域

(1) 池島港 池島地区

① 位置

長崎県長崎市池島町字後道217番 8 から長崎県長崎市池島町字池ノ端153番 2 に至る区域。

② 区域

次の基点 1 から基点 4 まで順次直線で結んだ線、基点 1 から173度91分に引いた線、基点 4 から323度30分に引いた線及び水際線により囲まれた区域。また、次の基点 5 から基点13まで順次直線で結んだ線、基点 5 から222度33分に引いた線、基点13から104度75分に引いた線及び水際線により囲まれた区域。

基準点

長崎県長崎市池島町字鏡池200番28の地先護岸に設置された 2 級基準点（2－35）

（北緯32度53分21.36秒、東経129度36分24.57秒）

以下「基準点」という。

基点 1	基準点から	200度00分	427mの標示杭
基点 2	基点 1 から	82度00分	48mの標示杭
基点 3	基点 2 から	28度20分	147mの標示杭
基点 4	基点 3 から	262度10分	47mの標示杭
基点 5	基点 4 から	13度30分	156mの標示杭
基点 6	基点 5 から	2 度30分	158mの標示杭
基点 7	基点 6 から	276度10分	54mの標示杭
基点 8	基点 7 から	252度00分	78mの標示杭
基点 9	基点 8 から	276度10分	101mの標示杭
基点10	基点 9 から	255度00分	99mの標示杭
基点11	基点10から	217度20分	156mの標示杭
基点12	基点11から	332度00分	82mの標示杭
基点13	基点12から	39度20分	211mの標示杭

公安委員会規則

長崎県少年指導委員運営規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 2 年12月 4 日

長崎県公安委員会委員長 川口 博樹

長崎県公安委員会規則第11号

長崎県少年指導委員運営規則等の一部を改正する規則

（長崎県少年指導委員運営規則の一部改正）

第 1 条 長崎県少年指導委員運営規則（平成18年長崎県公安委員会規則第20号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前
様式第 3 号 (第 3 条関係) 受 領 書 年 月 日 付 け 長 崎 県 公 安 委 員 会 の 少 年 指 導 委 員 解 嘱 通 知 書 を 受 け 取 り ま し た。 年 月 日 住 所 氏 名 長 崎 県 公 安 委 員 会 殿	様式第 3 号 (第 3 条関係) 受 領 書 年 月 日 付 け 長 崎 県 公 安 委 員 会 の 少 年 指 導 委 員 解 嘱 通 知 書 を 受 け 取 り ま し た。 年 月 日 住 所 氏 名 長 崎 県 公 安 委 員 会 殿 印

(遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例施行規則の一部改正)
第2条 遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例施行規則（平成4年長崎県公安委員会規則第13号）の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後

別記様式第1号（第1条関係）

海水浴場開設届出書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿	届出者 住所 氏名			
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕				
〃 () -				
次のとおり海水浴場を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第3条第1項の規定により届出をします。				
海水浴場を開設する場所及び名称				
管理者又は責任者				
海水浴場を公衆に利用させる期間	年	月	日	から まで
遊泳者に係る水難事故の防止・安全のためには、以下の措置を要する	監視体制			
	救助用具・船舶			
	事故防止設備			
	利便性施設等			
添付書類	☐ 海水浴場・遊泳場・遊泳危険箇所の区域を示す図面			
	☐ 海水浴場に設置する付帯施設等を示す図面			
	☐ 占用許可証の写し			
	☐ 漁業従事者・漁業協同組合との合意書等の写し			
備考				

※ 備考欄は、海水浴場で休憩所経営者、手こぎボート貸出し業者のある場合に記載すること。

改正前

別記様式第1号（第1条関係）

海水浴場開設届出書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿	届出者 住所 氏名			
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕				
〃 () -				
次のとおり海水浴場を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第3条第1項の規定により届出をします。				
海水浴場を開設する場所及び名称				
管理者又は責任者				
海水浴場を公衆に利用させる期間	年	月	日	から まで
遊泳者に係る水難事故の防止・安全のためには、以下の措置を要する	監視体制			
	救助用具・船舶			
	事故防止設備			
	利便性施設等			
添付書類	☐ 海水浴場・遊泳場・遊泳危険箇所の区域を示す図面			
	☐ 海水浴場に設置する付帯施設等を示す図面			
	☐ 占用許可証の写し			
	☐ 漁業従事者・漁業協同組合との合意書等の写し			
備考				

※ 備考欄は、海水浴場で休憩所経営者、手こぎボート貸出し業者のある場合に記載すること。

※ 備考欄は、海水浴場で休憩所経営者、手こぎボート貸出し業者のある場合に記載すること。

別記様式第2号（第2条関係）

長崎県公安委員会 殿		海水浴場廃止・変更届出書		年	月	日
届出者		住所		氏名		
				①		
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕						
☎ () -						
次のとおり海水浴場を廃止又は届出事項を変更しますので、遊泳者、プレーヤーボート利用者等の事故防止に関する条例第4条第1項の規定により届出をします。						
名	称					
所	在 地					
廃止 変更	年 月 日	年	月	日		
廃止	理 由					
変 更	内 容	旧		新		
理 由						
備 考						

別記様式第2号（第2条関係）

長崎県公安委員会 殿		海水浴場廃止・変更届出書		年	月	日
届出者		住所		氏名		
				①		
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕						
☎ () -						
次のとおり海水浴場を廃止又は届出事項を変更しますので、遊泳者、プレーヤーボート利用者等の事故防止に関する条例第4条第1項の規定により届出をします。						
名	称					
所	在 地					
廃止 変更	年 月 日	年	月	日		
廃止	理 由					
変 更	内 容	旧		新		
理 由						
備 考						

別記様式第 3 号（第 3 条関係）

海水浴場開設通知書		年 月 日
長崎県公安委員会 殿		
通知者 所在地 名称		
代表者の氏名		
3 () -		
次のとおり海水浴場を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第 5 条の規定により通知をします。		
海水浴場を開設する場所及び名称		
管理者又は責任者		
海水浴場を公衆に利用させる期間	年 月 日 から 年 月 日まで	
遊泳者に係る水難事故の防止・安全のために採る措置の概要	監視体制	
	救護用具・船舶	
	事故防止設備	
	利便性施設等	
添付書類	☐ 海水浴場・遊泳場・遊泳危険箇所の区域を示す図面	
	☐ 海水浴場に設置する付帯施設等を示す図面	
	☐ 占用許可証の写し	
	☐ 漁業従事者・漁業協同組合との合意書等の写し	
備考		

※ 備考欄は、海水浴場で休憩所経営者、手こぎボート貸出し業者のある場合に記載すること。

別記様式第 3 号（第 3 条関係）

海水浴場開設通知書		年 月 日
長崎県公安委員会 殿		
通知者 所在地 名称		
代表者の氏名		
3 () -		
次のとおり海水浴場を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第 5 条の規定により通知をします。		
海水浴場を開設する場所及び名称		
管理者又は責任者		
海水浴場を公衆に利用させる期間	年 月 日 から 年 月 日まで	
遊泳者に係る水難事故の防止・安全のために採る措置の概要	監視体制	
	救護用具・船舶	
	事故防止設備	
	利便性施設等	
添付書類	☐ 海水浴場・遊泳場・遊泳危険箇所の区域を示す図面	
	☐ 海水浴場に設置する付帯施設等を示す図面	
	☐ 占用許可証の写し	
	☐ 漁業従事者・漁業協同組合との合意書等の写し	
備考		

※ 備考欄は、海水浴場で休憩所経営者、手こぎボート貸出し業者のある場合に記載すること。

別記様式第 4 号（第 3 条関係）

海水浴場廃止・変更通知書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿				
通知者		所在地		
名 称		名 称		
代表者の氏名		代表者の氏名		
3 () -		3 () -		
次のとおり海水浴場を廃止又は届出事項を変更しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第 5 条の規定により通知をします。				
名 称				
所 在 地				
廃止 変更	年 月 日	年 月 日		
廃 止	理 由			
変 更	内 容	旧	新	
理 由				
備 考				

別記様式第 4 号（第 3 条関係）

海水浴場廃止・変更通知書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿				
通知者		所在地		
名 称		名 称		
代表者の氏名		代表者の氏名		
3 () -		3 () -		
次のとおり海水浴場を廃止又は届出事項を変更しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第 5 条の規定により通知をします。				
名 称				
所 在 地				
廃止 変更	年 月 日	年 月 日		
廃 止	理 由			
変 更	内 容	旧	新	
理 由				
備 考				

別記様式第 6 号（第 9 条関係）

長崎県公安委員会 殿		海域等レジャー事業届出書		年 月 日
届出者 住所 氏名		⑤		
氏名		⑤		
[法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名]		⑤ () -		
次のとおり海域等レジャー事業を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第11条第1項の規定により届出をします。				
事業の種類	別	プレジャーボート提供業	マリナーナ業	
事業場の所在地				
管理責任者又は者は				
事業を行う期間	年 月 日 から 年 月 日まで			
事業の内容				
プレジャーボート提供業	提供ボートの種類別・隻数			
マリナーナ業	係留・保管ボートの種類別・隻数			
潜水案内業	ガイドダイバーの氏名・住所利用船舶			
事故防止設備概要	救命ボート・通信設備その他 ()	救命用具 () 救命ボート () 通信設備 () その他 ()		
添付書類	事業場及び付近の図面 占用許可証の写し 漁業従事者、漁業協同組合との合意書等の写し			
備考				

別記様式第 6 号（第 9 条関係）

長崎県公安委員会 殿		海域等レジャー事業届出書		年 月 日
届出者 住所 氏名				
氏名				
[法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名]		⑤ () -		
次のとおり海域等レジャー事業を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第11条第1項の規定により届出をします。				
事業の種類	別	プレジャーボート提供業	マリナーナ業	
事業場の所在地				
管理責任者又は者は				
事業を行う期間	年 月 日 から 年 月 日まで			
事業の内容				
プレジャーボート提供業	提供ボートの種類別・隻数			
マリナーナ業	係留・保管ボートの種類別・隻数			
潜水案内業	ガイドダイバーの氏名・住所利用船舶			
事故防止設備概要	救命ボート・通信設備その他 ()	救命用具 () 救命ボート () 通信設備 () その他 ()		
添付書類	事業場及び付近の図面 占用許可証の写し 漁業従事者、漁業協同組合との合意書等の写し			
備考				

別記様式第7号（第10条関係）

海域等レジャー事業廃止・変更届出書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿		届出者 住所 氏名 ④		
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕		⑤ () -		
次のとおり海域等レジャー事業を廃止又は届出事項を変更しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第12条第1項の規定により届出をします。				
事業の種類	プレジャーボート提供業 潜水案内業	マリナーナ業		
名称・所在地				
廃止変更	年月日	年	月	日
廃止理由				
変更内容	旧	新		
変更理由				
備考				

別記様式第7号（第10条関係）

海域等レジャー事業廃止・変更届出書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿		届出者 住所 氏名		
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕		⑤ () -		
次のとおり海域等レジャー事業を廃止又は届出事項を変更しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第12条第1項の規定により届出をします。				
事業の種類	プレジャーボート提供業 潜水案内業	マリナーナ業		
名称・所在地				
廃止変更	年月日	年	月	日
廃止理由				
変更内容	旧	新		
変更理由				
備考				

別記様式第 8 号 (第11条関係)

長崎県公安委員会 殿		海域等レジャー事業通知書		年 月 日
通知者 所在地 名称		代表者の氏名		㊟
次のとおり海域等レジャー事業を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第12条第2項の規定により通知をします。		㊟ () -		
事業の種別	プレジャーボート提供業	マリナーナ業		
事業場の所在地				
管理者又は責任者				
事業を行う期間	年 月 日 から 年 月 日まで			
事業の内容				
プレジャーボート提供業	提供ボートの種類・隻数			
マリナーナ業	係留・保管ボートの種類・隻数			
事故防止設備等の概要	☐ 救命ボート ☐ 救命用具 ☐ 通信設備 ☐ 水難救助員 ☐ その他 ()			
添付書類	☐ 事業場及び付近の図面 ☐ 占用許可証の写し ☐ 漁業従事者、漁業協同組合との合意書等の写し			
備考				

別記様式第 8 号 (第11条関係)

長崎県公安委員会 殿		海域等レジャー事業通知書		年 月 日
通知者 所在地 名称		代表者の氏名		㊟
次のとおり海域等レジャー事業を開設しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第12条第2項の規定により通知をします。		㊟ () -		
事業の種別	プレジャーボート提供業	マリナーナ業		
事業場の所在地				
管理者又は責任者				
事業を行う期間	年 月 日 から 年 月 日まで			
事業の内容				
プレジャーボート提供業	提供ボートの種類・隻数			
マリナーナ業	係留・保管ボートの種類・隻数			
事故防止設備等の概要	☐ 救命ボート ☐ 救命用具 ☐ 通信設備 ☐ 水難救助員 ☐ その他 ()			
添付書類	☐ 事業場及び付近の図面 ☐ 占用許可証の写し ☐ 漁業従事者、漁業協同組合との合意書等の写し			
備考				

別記様式第9号（第11条関係）

海域等レジャー事業廃止・変更通知書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿				
通知者		所在地		
名称				
代表者の氏名		㊟ () -		
次のとおり海域等レジャー事業を廃止又は通知事項を変更しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第12条第2項の規定により通知をします。				
事業の種類別	プレジャーボート提供業 マリーナ業			
名称・所在地				
廃止・変更年月日	年 月 日			
廃止理由				
変更内容	旧	新		
廃止理由				
備考				

別記様式第9号（第11条関係）

海域等レジャー事業廃止・変更通知書		年	月	日
長崎県公安委員会 殿				
通知者		所在地		
名称				
代表者の氏名		㊟ () -		
次のとおり海域等レジャー事業を廃止又は通知事項を変更しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第12条第2項の規定により通知をします。				
事業の種類別	プレジャーボート提供業 マリーナ業			
名称・所在地				
廃止・変更年月日	年 月 日			
廃止理由				
変更内容	旧	新		
廃止理由				
備考				

別記様式第12号 (第14条関係)

警察署長 殿		催物開催届出書		年 月 日
届出者 住所		氏名 ㊟		
〔 法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名 〕		㊟ () -		
次のとおり催物を開催しますので、游泳者、ブレイジャーボート利用者等の事故防止に 関する条例第17条第1項の規定により届出をします。				
催物の名称及び	催物開催する月日時	年 月 日	午前・後 時 分から	
催物開催する区域	催物開催する区域	年 月 日	午前・後 時 分まで	
催物の観覧者が 参集する場所・予想人員				
催物の形態				
催物の開催者又は 現場責任者、住所等 氏名		㊟ () -		
事故防止のために 採る措置の概要 (自主警備計画書の概要)				
添付書類	☐ 催物を開催する海域、海浜又は内水域を示す図面 ☐ 他の法令等の規定による許可証の写し ☐ 漁業従事者、漁業協同組合等との合意書等の写し			
備考				

※ 催物の形態欄には、海城等で行うパレード、花火大会、競技・競争等催物の概要を記載すること。

別記様式第12号 (第14条関係)

警察署長 殿		催物開催届出書		年 月 日	
届出者 住所		氏名		[法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名]	
次のとおり催物を開催しますので、通泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に 関する条例第17条第1項の規定により届出をします。		 () -			
催物の名称及び目的	開催する月日時	年 月 日	午前・後 時 分	年 月 日	午前・後 時 分
催物開催する区域					
催物の観覧者が参集する場所・予想人員					
催物の形態					
催物の開催者又は現場責任者の氏名・住所等		 () -			
事故防止のために採る措置の概要 (自主警備計画書の概要)					
添付書類	☐ 催物を開催する海城、海浜又は内水域を示す図面 ☐ 他の法令等の規定による許可証の写し ☐ 漁業従事者、漁業協同組合等との合意書等の写し				
備考					

※ 植物の形態欄には、海戒等で行うパレード、花火大会、競技・競争等植物の振舞を記載すること。

別記様式第13号（第15条関係）

警察署長 殿			催 物 開 催 通 知 書			年 月 日		
通知者 所在地 名称								
代表者の氏名			㊦ () -					
次のとおり催物を開催しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第17条第3項の規定により通知をします。								
催 物 の 名 称 的 及び 目 的								
催物を開催する月日時	年	月	日	午前・後	時	分から		
	年	月	日	午前・後	時	分まで		
催物を開催する区域								
催物の観覧者が参集する場所・予想人員								
催物の形態								
催物の開催者又は現場責任者の氏名・住所等	㊦ () -							
事故防止のために採る措置の概要（自主警備計画書の概要）								
添付書類	☐ 催物を開催する海域、海浜又は内水域を示す図面 ☐ 他の法令等の規定による許可証の写し ☐ 漁業従事者、漁業協同組合等との合意書等の写し							
備考								

※ 催物の形態欄には、海域等で行うパレード、花火大会、競技・競争等催物の概要を記載すること。

別記様式第13号（第15条関係）

警察署長 殿			催 物 開 催 通 知 書			年 月 日		
通知者 所在地 名称								
代表者の氏名			㊦ () -					
次のとおり催物を開催しますので、遊泳者、プレジャーボート利用者等の事故防止に関する条例第17条第3項の規定により通知をします。								
催 物 の 名 称 的 及び 目 的								
催物を開催する月日時	年	月	日	午前・後	時	分から		
	年	月	日	午前・後	時	分まで		
催物を開催する区域								
催物の観覧者が参集する場所・予想人員								
催物の形態								
催物の開催者又は現場責任者の氏名・住所等	㊦ () -							
事故防止のために採る措置の概要（自主警備計画書の概要）								
添付書類	☐ 催物を開催する海域、海浜又は内水域を示す図面 ☐ 他の法令等の規定による許可証の写し ☐ 漁業従事者、漁業協同組合等との合意書等の写し							
備考								

※ 催物の形態欄には、海域等で行うパレード、花火大会、競技・競争等催物の概要を記載すること。

(長崎県地域交通安全活動推進委員及び長崎県地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則の一部改正)
第 3 条 長崎県地域交通安全活動推進委員及び長崎県地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則（平成17年長崎県公安委員会規則第 8 号）の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後		改正前
別記様式第 5 号（第 9 条関係）	年 月 日 長崎県公安委員会 殿 地区地域交通安全活動推進委員 返 納 書 長崎県地域交通安全活動推進委員及び長崎県地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則第 9 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり返納します。 記 1 返納年月日 2 返納理由 3 返納品 4 その他	別記様式第 5 号（第 9 条関係） 年 月 日 長崎県公安委員会 殿 地区地域交通安全活動推進委員 返 納 書 長崎県地域交通安全活動推進委員及び長崎県地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則第 9 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり返納します。 記 1 返納年月日 2 返納理由 3 返納品 4 その他

別記様式第 6 号（第10条関係）

年	月	日
殿		
地区地域交通安全活動推進委員協議会		
会長		
印		
道路交通安全法第108条の30第 3 項の規定に基づき、地域交通安全活動推進委員の活動に関して次のとおり意見を申し出ます。		
1	意見の内容	記
2	理由	
3	参考資料	

別記様式第 6 号（第10条関係）

年	月	日
殿		
地区地域交通安全活動推進委員協議会		
会長		
道路交通安全法第108条の30第 3 項の規定に基づき、地域交通安全活動推進委員の活動に関して次のとおり意見を申し出ます。		
1	意見の内容	記
2	理由	
3	参考資料	

(安全運転管理者等に対する講習の実施に関する規則の一部改正)
第 4 条 安全運転管理者等に対する講習の実施に関する規則（平成19年長崎県公安委員会規則第 5 号）の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前																												
(受講済みの証明) 第10条 受講済みの証明については、所定の講習を終了した受講者に対し、別記様式第 4 号の講習式第 4 号の受講証明書を交付するものとする。 別記様式第 1 号（第 9 条関係）	(受講済みの証明) 第10条 受託者は、所定の講習を終了した受講者に対し、別記様式第 4 号の講習の受講済みの証明を行うものとする。 2 受託者は、所定の講習を終了した受講者から受講証明の申請がなされたときは、別記様式第 5 号の受講証明書を交付するものとする。 別記様式第 1 号（第 9 条関係）																												
<table><tr><td colspan="2">安全運転管理者講習受講申請書</td></tr><tr><td colspan="2">年 月 日</td></tr><tr><td>長崎県公安委員会 殿</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td></tr><tr><td>安全運転 管理者名</td><td>印</td></tr></table> 道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習を受けますので申請します。 <table><tr><td>事業所名</td><td>電話</td></tr><tr><td>講習手数</td><td>長崎県収入証紙をここに</td></tr></table>	安全運転管理者講習受講申請書		年 月 日		長崎県公安委員会 殿		住所		安全運転 管理者名	印	事業所名	電話	講習手数	長崎県収入証紙をここに	<table><tr><td colspan="2">安全運転管理者講習受講申請書</td></tr><tr><td colspan="2">年 月 日</td></tr><tr><td>長崎県公安委員会 殿</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td></td></tr><tr><td>安全運転 管理者名</td><td>印</td></tr></table> 道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習を受けますので申請します。 <table><tr><td>事業所名</td><td>電話</td></tr><tr><td>講習手数</td><td>長崎県収入証紙をここに</td></tr></table>	安全運転管理者講習受講申請書		年 月 日		長崎県公安委員会 殿		住所		安全運転 管理者名	印	事業所名	電話	講習手数	長崎県収入証紙をここに
安全運転管理者講習受講申請書																													
年 月 日																													
長崎県公安委員会 殿																													
住所																													
安全運転 管理者名	印																												
事業所名	電話																												
講習手数	長崎県収入証紙をここに																												
安全運転管理者講習受講申請書																													
年 月 日																													
長崎県公安委員会 殿																													
住所																													
安全運転 管理者名	印																												
事業所名	電話																												
講習手数	長崎県収入証紙をここに																												

料 欄	貼 っ て く だ さ い。
講 習 年 月 日	年 月 日

別記様式第2号 (第9条関係)

副 安 全 運 転 管 理 者 講 習 受 講 申 請 書	年 月 日
長 崎 県 公 安 委 員 会 殿	
住 所	
副 安 全 運 転 管 理 者 名	印
(副 安 全 運 転 管 理 者 証 交 付 番 号)	

道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習を受けますので申請します。

事 業 所 名	電 話
講 習 手 数	長崎県収入証紙をここに

料 欄	貼 っ て く だ さ い。
講 習 年 月 日	年 月 日

別記様式第2号 (第9条関係)

副 安 全 運 転 管 理 者 講 習 受 講 申 請 書	年 月 日
長 崎 県 公 安 委 員 会 殿	
住 所	
副 安 全 運 転 管 理 者 名	印

道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習を受けますので申請します。

事 業 所 名	電 話
講 習 手 数	長崎県収入証紙をここに

料	欄	副	貼 っ て く だ さ い 。
講 習 年 月 日		年 月 日	

別記様式第 4 号 削る

料	欄	副	貼 っ て く だ さ い 。
講 習 年 月 日		年 月 日	

別記様式第 4 号 (第10条関係)

講習の記録

年月日	記 事	証明印	年月日	記 事	証明印
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		
・ ・			・ ・		

別記様式第4号（第10条関係）

別記様式第5号（第10条関係）

受 講 証 明 書		
事業所名		
事業所住所		
氏 名	年 月 日 生	
上記の者は、道路交通法第108条の2第1項の規定による安全運転管理者等の講習を受講したことを証する。		
年 月 日		講習実施者名

別記様式第5号及び別記様式第6号

受 講 証 明 書		
事業所名		
事業所住所		
氏 名	年 月 日 生	
上記の者は、道路交通法第108条の2第1項の規定による安全運転管理者等の講習を受講したことを証する。		
年 月 日		講習受託業者名 印

別記様式第6号及び別記様式第7号

(自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく認定等に関する規則の一部改正)
 第5条 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく認定等に関する規則（平成28年長崎県公安委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。
 次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後		改正前	
別記様式第7号（第5条関係）		別記様式第7号（第5条関係）	
認定証返納届出書 長崎県公安委員会 殿 届出者の住所・氏名又は名称 年 月 日 印 下記 の 理 由 に よ り、 認 定 証 を 返 納 し ま す。 記		認定証返納届出書 長崎県公安委員会 殿 届出者の住所・氏名又は名称 年 月 日 印 下記 の 理 由 に よ り、 認 定 証 を 返 納 し ま す。 記	
認定証番号		認定証番号	
営業者 (法人の場合は代表)	住 所	営業者 (法人の場合は代表)	住 所
	氏名又は名称		氏名又は名称
返納すべきこと となつた事由			
事由の発生年月日			

注： 記名押印に代えて、署名することができます。

別記様式第14号（第8条関係）

長崎県公安委員会達第 年 月 日	
営業停止命令に関する協議書	
長崎県知事 殿	長崎県公安委員会
第23条第1項 の規定により、 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律 第25条第2項第2号	
下記のとおり営業停止命令を行う予定であるので、協議します。 意見があれば、年 月 日までに文書をもって回答願います。 期日までに回答がない場合には、本協議に対し同意があったものとして取り扱います。	
記	
1 営業停止命令の対象となる自動車運転代行業者	
(1) 認定年月日	
(2) 認定証番号	
(3) 氏名又は名称	
(4) 住所	
2 営業停止命令の内容	
別紙のとおり	
取扱者	長崎県警察本部交通部交通企画課 係
電話	(代) 095-820-0110 (内線)

別記様式第14号（第8条関係）

長公委（交企）第 年 月 日	
営業停止命令に関する協議書	
長崎県知事 殿	長崎県公安委員会
第23条第1項 の規定により、 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律 第25条第2項第2号	
下記のとおり営業停止命令を行う予定であるので、協議します。 意見があれば、年 月 日までに文書をもって回答願います。 期日までに回答がない場合には、本協議に対し同意があったものとして取り扱います。	
記	
1 営業停止命令の対象となる自動車運転代行業者	
(1) 認定年月日	
(2) 認定証番号	
(3) 氏名又は名称	
(4) 住所	
2 営業停止命令の内容	
別紙のとおり	
取扱者	長崎県警察本部交通部交通企画課 係
電話	(代) 095-820-0110 (内線)

(原動機付自転車免許を受けようとする者に対する講習に関する規則の一部改正)
第6条 原動機付自転車免許を受けようとする者に対する講習に関する規則(平成4年長崎県公安委員会規則第11号)の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後

別記様式第1号（第4条関係）

長崎県公安委員会 殿

受託者名

原付講習指導員認定申請書

次の者について、原付講習指導員として認定していただくよう関係書類を添えて申請します。

認定を受ける者	本籍	年 月 日 生（ 歳）				現 に 受 けてい る 免 許
	住所					
	フリガナ氏名					
	年齢					
	交付・番号	第 年 月 日 交付	第 年 月 日 交付	条 件		
現 に 受 けてい る 免 許	免許種別	免 許 年 月 日	免 許 年 月 日	条 件		
		. .	. .			
		. .	. .			
		. .	. .			
		. .	. .			

(注) 運転免許証の写し(表・裏)を添付すること。

(注) 運転免許証の写し(表・裏)を添付すること。

改正前

別記様式第1号（第4条関係）

長崎県公安委員会 殿

受託者名

原付講習指導員認定申請書

次の者について、原付講習指導員として認定していただくよう関係書類を添えて申請します。

認定を受ける者	本籍	年 月 日 生（ 歳）				現 に 受 けてい る 免 許
	住所					
	フリガナ氏名					
	年齢					
	交付・番号	第 年 月 日 交付	第 年 月 日 交付	条 件		
現 に 受 けてい る 免 許	免許種別	免 許 年 月 日	免 許 年 月 日	条 件		
		. .	. .			
		. .	. .			
		. .	. .			
		. .	. .			

(注) 運転免許証の写し(表・裏)を添付すること。

(注) 運転免許証の写し(表・裏)を添付すること。

別記様式第3号（第4条関係）

長崎県公安委員会 殿

受託者名

印

年 月 日

原付講習指導員解任・業務停止申請書

次の原付講習指導員の解任・業務停止を申請します。

指導員認定番号		第 号	
住 氏	所 名	年 齢 歳	
解 任	年 月 日	年 月 日	
	理 由		
業 務 停 止	期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで (日間)	
	理 由		
備 考			

別記様式第3号（第4条関係）

長崎県公安委員会 殿

受託者名

年 月 日

原付講習指導員解任・業務停止申請書

次の原付講習指導員の解任・業務停止を申請します。

指導員認定番号		第 号	
住 氏	所 名	年 齢 歳	
解 任	年 月 日	年 月 日	
	理 由		
業 務 停 止	期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで (日間)	
	理 由		
備 考			

改正前

別記様式第1号(第4条関係)

講師委嘱承認申請書

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

(受託者名)

次の者を講師として委嘱したいと思います。

委嘱期間	年	月	日から	年	月	日まで（1年間）
------	---	---	-----	---	---	----------

備考（経歴等）

生年月日

[illegible]

担当させる講師種別

改正後

別記様式第1号 (第4条関係)

證 明 書

目次

蜜 牛 血 脂 及 其 成 分 的 收 入

(受託者名)

次の者を講師として委嘱したいと思いますので承認をお願いします。

委嘱期間	年	月	日から	年	月	日まで（1年間）
------	---	---	-----	---	---	----------

備考（経歴等）

生年月日

[illegible]

担当とせる講師種別

別記様式第 2 号（第 4 条関係）

委嘱講師解職承認申請書	
年 月 日	
長崎県公安委員会 殿	
(受託者名)	
[印]	
次の委嘱講師を解職したいので承認をお願いします。	
担当している講師種別	
氏 名 ・ 生 年 月 日	年 月 日生
解 職 の 理 由	

別記様式第 2 号（第 4 条関係）

委嘱講師解職承認申請書	
年 月 日	
長崎県公安委員会 殿	
(受託者名)	
次の委嘱講師を解職したいので承認をお願いします。	
担当している講師種別	
氏 名 ・ 生 年 月 日	年 月 日生
解 職 の 理 由	

別記様式第3号（第6条関係）

講習実施年間計画承認申請書

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

(受託者名)

印

指定自動車教習所職員講習の年間実施計画表を別紙「指定自動車教習所職員講習の年間実施計画表」のとおり策定したので、承認をお願いします。

別記様式第3号（第6条関係）

講習実施年間計画承認申請書

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

(受託者名)

指定自動車教習所職員講習の年間実施計画表を別紙「指定自動車教習所職員講習の年間実施計画表」のとおり策定したので、承認をお願いします。

別記様式第 4 号 (第 6 条関係)

講習実施月間計画報告書		
年	月	日
長崎県公安委員会 殿		
(受託者名)		
		
指定自動車教習所職員講習の月間実施計画表を別紙「指定自動車教習所職員講習の月間実施計画表」のとおり策定したので、報告します。		

別記様式第 4 号 (第 6 条関係)

講習実施月間計画報告書		
年	月	日
長崎県公安委員会 殿		
(受託者名)		
指定自動車教習所職員講習の月間実施計画表を別紙「指定自動車教習所職員講習の月間実施計画表」のとおり策定したので、報告します。		

別記様式第 6 号（第 7 条関係）

指定自動車教習所職員講習欠席届		年	月	日
長崎県公安委員会 殿				
教習所名				
管理者名		国		
氏名				
	年	月	日生（	歳）
上記の者に対し、 年 月 日実施される（				
講習を受講させるよう通知を受けましたが、 の				
理由により出席させることができませんのでお届けします。				

別記様式第 6 号（第 7 条関係）

指定自動車教習所職員講習欠席届		年	月	日
長崎県公安委員会 殿				
教習所名				
管理者名				
氏名				
	年	月	日生（	歳）
上記の者に対し、 年 月 日実施される（				
講習を受講させるよう通知を受けましたが、 の				
理由により出席させることができませんのでお届けします。				

別記様式第 7 号 (第 9 条関係)

講 習 証 明 書		
講習所名		
講習種別		
氏 名		
道路交通法第108条の 2 第 1 項第 9 号の規定による講習を受けたことを証明 します。		
年 月 日		(受託者)

別記様式第 7 号 (第 9 条関係)

講 習 証 明 書		
講習所名		
講習種別		
氏 名		
道路交通法第108条の 2 第 1 項第 9 号の規定による講習を受けたことを証明 します。		
年 月 日		(受託者)

別記様式第8号 (第10条関係)

[illegible]

別記様式第8号 (第10条関係)

[illegible]

(指定自動車教習所関係業務規則の一部改正)
第8条 指定自動車教習所関係業務規則(平成14年長崎県公安委員会規則第14号)の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前
別記様式第1号(第2条関係) 指定前教習所届出書 長崎県公安委員会 殿 年 月 日 住所 届出者 氏名 印 下記の自動車教習所において、道路交通法施行規則第34条の3の規定に基づく教習を行うのでお届けします。	別記様式第1号(第2条関係) 指定前教習所届出書 長崎県公安委員会 殿 年 月 日 住所 届出者 氏名 印 下記の自動車教習所において、道路交通法施行規則第34条の3の規定に基づく教習を行うのでお届けします。
教習所の名称及び所在地 教習を行おうとする自動車の種類 教習開始の期日 管理者住所 氏名 (年 月 日生) 添付書類	教習所の名称及び所在地 教習を行おうとする自動車の種類 教習開始の期日 管理者住所 氏名 (年 月 日生) 添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第 2 号（第 5 条関係）

管理者変更届

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

講習所名

設置者名

回

管理者を下記の者に変更したいのでお届けします。

本	籍
住	所
ふ	り が な
氏 名 ・ 生 年 月 日	年 月 日 生 (歳)
経 歴 の 概 要	
道路の交通に関する業務における管理的又は監督的地位に 3 年以上あった者 その他自動車講習所の管理 について必要な知識及び 経験を有する者であること を証明する経歴等	
道路交通法施行令第35条 第1項第2号イ・ロ・ハの 該当の有無	
備	考

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

別記様式第 2 号（第 5 条関係）

管理者変更届

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

講習所名

設置者名

管理者を下記の者に変更したいのでお届けします。

本	籍
住	所
ふ	り が な
氏 名 ・ 生 年 月 日	年 月 日 生 (歳)
経 歴 の 概 要	
道路の交通に関する業務における管理的又は監督的地位に 3 年以上あった者 その他自動車講習所の管理 について必要な知識及び 経験を有する者であること を証明する経歴等	
道路交通法施行令第35条 第1項第2号イ・ロ・ハの 該当の有無	
備	考

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

別記様式第 4 号 (第 6 条関係)

別記様式第 4 号 (第 6 条関係)

指定事項変更届	
長崎県公安委員会 殿	
年 月 日	
教習所名	
設置者又は管理者	
印	
変更 (予定) 年月日	
変更を生じた事項	
変更を生じた理由	
選任・解任日事項	年 月 日に選任・解任
備考	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

指定事項変更届	
長崎県公安委員会 殿	
年 月 日	
教習所名	
設置者又は管理者	
変更 (予定) 年月日	
変更を生じた事項	
変更を生じた理由	
選任・解任日事項	年 月 日に選任・解任
備考	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

(初心運転者講習及び再試験の実施に関する規則の一部改正)
第 9 条 初心運転者講習及び再試験の実施に関する規則（平成21年長崎県公安委員会規則第 5 号）の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後

改正前

別記様式第 5 号（第 8 条関係）

別記様式第 5 号（第 8 条関係）

住所	意見の聴取通知書				第 年 月 日
様	長崎県公安委員会 印				
第 2 項	の規定による				運転免許の
第 4 項					
取消処分について、同条第 6 項において準用する同法第 104 条第 1 項の規定に基づき公開による意見の聴取を次のとおり行いますから、出頭してください。					
意見の聴取期日	年	月	日	時	
意見の聴取場所	長崎県大村市古賀島町 533 番地 5 長崎県警察本部交通部運転免許管理課運転免許試験場 意見の聴取会場				
処分しようとする理由					

備考 1 あなた又はあなたの代理人が正当な理由がなく出頭しなかったときは、意見の聴取を行わないで処分します。

2 あなたが代理人を意見の聴取に出席させようとするときは代理人 1 人を選任し、意見の聴取の期日までに、代理人の氏名及び住所並びにあなたが代理人に対してあなたのために意見の聴取に関する一切の行為をすることを委任する旨を記載した文書を提出してください。

3 あなた又はあなたの代理人は、意見の聴取において、事実について意見を述べ、かつ、有利な証拠を提出することができます。

4 意見の聴取当日は運転免許証及びこの通知書を持参してください。また、意見の聴取後その場で処分執行を行いますので自動車を運転してこないでください。

住所	意見の聴取通知書				第 年 月 日
様	長崎県公安委員会 印				
第 2 項	の規定による				運転免許の
第 4 項					
取消処分について、同条第 6 項において準用する同法第 104 条第 1 項の規定に基づき公開による意見の聴取を次のとおり行いますから、出頭してください。					
意見の聴取期日	年	月	日	時	
意見の聴取場所	長崎県大村市古賀島町 533 番地 5 長崎県警察本部交通部運転免許管理課運転免許試験場 意見の聴取会場				
処分しようとする理由					

備考 1 あなた又はあなたの代理人が正当な理由がなく出頭しなかったときは、意見の聴取を行わないで処分します。

2 あなたが代理人を意見の聴取に出席させようとするときは代理人 1 人を選任し、意見の聴取の期日までに、代理人の氏名及び住所並びにあなたが代理人に対してあなたのために意見の聴取に関する一切の行為をすることを委任する旨を記載した文書を提出してください。

3 あなた又はあなたの代理人は、意見の聴取において、事実について意見を述べ、かつ、有利な証拠を提出することができます。

4 意見の聴取当日は運転免許証、印鑑及びこの通知書を持参してください。また、意見の聴取後その場で処分執行を行いますので自動車を運転してこないでください。

別記様式第 8 号（第 9 条関係）

請 書		第 号
長崎県公安委員会 殿		
下記の原因により、 年 月 日取消しの処分を受けましたので、請 書を提出します。		
年 月 日 氏名 印		
住 所		
氏 名		
免許証の番号	第 号	年 月 日 公安委員会交付
再試験に係る 免許の種類	☐ 準中型 ☐ 普通 ☐ 大自二 ☐ 普自二 ☐ 原付	
処 分 の 理 由		
上記のとおり執行したから報告する。 年 月 日 運転免許管理課長 警察署長 取扱者印		

分

時

午後・午前

執行分

別記様式第 8 号（第 9 条関係）

請 書		第 号
長崎県公安委員会 殿		
下記の原因により、 年 月 日取消しの処分を受けましたので、請 書を提出します。		
年 月 日 氏名		
住 所		
氏 名		
免許証の番号	第 号	年 月 日 公安委員会交付
再試験に係る 免許の種類	☐ 準中型 ☐ 普通 ☐ 大自二 ☐ 普自二 ☐ 原付	
処 分 の 理 由		
上記のとおり執行したから報告する。 年 月 日 運転免許管理課長 警察署長 取扱者印		

分

時

午後・午前

執行分

(取消処分者講習の実施に関する規則の一部改正)
第10条 取消処分者講習の実施に関する規則(平成26年長崎県公安委員会規則第9号)の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後

別記様式第1号（第4条関係）

長崎県公安委員会　殿

氏名

年　月　日

取消処分者講習予約申出書

講習予約	本籍住所氏名生年月日電話番号	○自宅 ○取消し等（飲酒・薬物・運転禁止） ○取得消し等（除酒・運転禁止）
出席者	処分別	○携帯電話
行政処分履歴	処分別理由 ○交通事故（死亡・重傷・軽傷） ○無免許 ○飲酒 ○その他	○データなし
	欠格期間	年　月　日から　年　月　日まで
	累積点数	前歴回数累積点数点

講習通知書

受付

講習日時

講習場所（受付）

講習種別

講習日に持参するもの

注意事項

取扱部署

改正前

別記様式第1号（第4条関係）

長崎県公安委員会　殿

氏名

年　月　日

取消処分者講習予約申出書

講習予約	本籍住所氏名生年月日電話番号	○自宅 ○取消し等（飲酒・薬物・運転禁止） ○取得消し等（除酒・運転禁止）
出席者	処分別	○携帯電話
行政処分履歴	処分別理由 ○交通事故（死亡・重傷・軽傷） ○無免許 ○飲酒 ○その他	○データなし
	欠格期間	年　月　日から　年　月　日まで
	累積点数	前歴回数累積点数点

講習通知書

受付

講習日時

講習場所（受付）

講習種別

講習日に持参するもの

注意事項

取扱部署

(運転免許取得者教育の認定)に関する規則の一部改正)
第11条 運転免許取得者教育の認定に関する規則(平成26年長崎県公安委員会規則第14号)の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前
別記様式第2号(第2条関係) 運転免許取得者教育指導員誓約書 運転免許取得者教育の認定に関する規則(平成12年国家公安委員会規則第4号)第2条第2号イからハまでに掲げる ○ 21歳未満の者 ○ 道路交通法(昭和35年法律第105号)第117条の2の2第11号の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 ○ 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律(平成25年法律第86号)第2条から第6条までの罪又は道路交通法に規定する罪(道路交通法第117条の2の2第11号の罪を除く。)を犯し禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 のいずれにも該当しない者であることを誓約します。 長崎県公安委員会 殿 住所 氏名 印 別記様式第2号(第2条関係) 運転免許取得者教育指導員誓約書 運転免許取得者教育の認定に関する規則(平成12年国家公安委員会規則第4号)第2条第2号イからハまでに掲げる ○ 21歳未満の者 ○ 道路交通法(昭和35年法律第105号)第117条の2の2第11号の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 ○ 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律(平成25年法律第86号)第2条から第6条までの罪又は道路交通法に規定する罪(道路交通法第117条の2の2第11号の罪を除く。)を犯し禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 のいずれにも該当しない者であることを誓約します。 長崎県公安委員会 殿 住所 氏名 印	別記様式第2号(第2条関係) 運転免許取得者教育指導員誓約書 運転免許取得者教育の認定に関する規則(平成12年国家公安委員会規則第4号)第2条第2号イからハまでに掲げる ○ 21歳未満の者 ○ 道路交通法(昭和35年法律第105号)第117条の2の2第11号の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 ○ 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律(平成25年法律第86号)第2条から第6条までの罪又は道路交通法に規定する罪(道路交通法第117条の2の2第11号の罪を除く。)を犯し禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 のいずれにも該当しない者であることを誓約します。 長崎県公安委員会 殿 住所 氏名 印

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第 4 号（第 4 条関係）

運輸免許取得者教育の休止（廃止）届	
長崎県公安委員会 殿	
施設名 届出者 管理者 印	
認定を受けている者の氏名 又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
運輸免許取得者教育に使用している施設の名称及び所在地	
認定を受けている運輸免許取得者教育の課程の区分及び名称	
休止又は廃止しようとする運輸免許取得者教育の課程の区分及び名称	
休止しようとする年月日	
廃止しようとする年月日	
休止又は廃止の理由	

備考 1 届出者が法人であるときは、届出者の欄には、その名称、主たる事務所及び代表者の氏名を記載すること。
2 課程の区分は、運輸免許取得者教育の認定に関する規則（平成12年国家公安委員会規則第4号）第1条各号のうち該当する号を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第 4 号（第 4 条関係）

運輸免許取得者教育の休止（廃止）届	
長崎県公安委員会 殿	
施設名 届出者 管理者	
認定を受けている者の氏名 又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
運輸免許取得者教育に使用している施設の名称及び所在地	
認定を受けている運輸免許取得者教育の課程の区分及び名称	
休止又は廃止しようとする運輸免許取得者教育の課程の区分及び名称	
休止しようとする年月日	
廃止しようとする年月日	
休止又は廃止の理由	

備考 1 届出者が法人であるときは、届出者の欄には、その名称、主たる事務所及び代表者の氏名を記載すること。
2 課程の区分は、運輸免許取得者教育の認定に関する規則（平成12年国家公安委員会規則第4号）第1条各号のうち該当する号を記載すること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第5号（第5条関係）

別記様式第5号（第5条関係）	
運輸免許取得者教育認定事項変更届	
長崎県公安委員会 殿	
施設名 管理者 印	
年 月 日	
変更事項	
変更年月日	
変更理由	
変更内容	
添付書類	

備考 1 変更内容の欄には、添付書類の有無にかかわらず内容を簡記すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第5号（第5条関係）

別記様式第5号（第5条関係）	
運輸免許取得者教育認定事項変更届	
長崎県公安委員会 殿	
施設名 管理者	
年 月 日	
変更事項	
変更年月日	
変更理由	
変更内容	
添付書類	

備考 1 変更内容の欄には、添付書類の有無にかかわらず内容を簡記すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第 7 号（第 7 条関係）

運輸免許取得者教育年間実施予定表				
長崎県公安委員会 殿				
施設名				
管理者				
年 月 日				
印				
課程の区分				
教育期間		年 月 から 月まで		
実施月	予定回数	予定教育人員		
1 月				
2 月				
3 月				
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
合 計				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

別記様式第 7 号（第 7 条関係）

運輸免許取得者教育年間実施予定表				
長崎県公安委員会 殿				
施設名				
管理者				
年 月 日				
課程の区分				
教育期間		年 月 から 月まで		
実施月	予定回数	予定教育人員		
1 月				
2 月				
3 月				
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
合 計				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

別記様式第8号（第7条関係）

運転免許取得者教育実施結果報告（月実施分）

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

施設名
管理者

印

課 程 名	回数	累計	受講人数	累計
1 号 課 程	回 /	回	人 /	人
2 号 課 程	回 /	回	人 /	人
3 号 課 程 (70以上75未満)	回 /	回	人 /	人
3 号 課 程 (75以上 判定3)	回 /	回	人 /	人
3 号 課 程 (75以上 判定1・2)	回 /	回	人 /	人
4 号 課 程	回 /	回	人 /	人
5 号 課 程	回 /	回	人 /	人
6 号 課 程	回 /	回	人 /	人
7 号 課 程	回 /	回	人 /	人
8 号 課 程 四輪車	回 /	回	人 /	人
8 号 課 程 二輪車	回 /	回	人 /	人
合 計	回 /	回	人 /	人

内 訳（実 施 日 順 に 記 載）

実施日	課程名	受講人数	内容（8号課程のうち企業等の教育については企業名）

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第8号（第7条関係）

運転免許取得者教育実施結果報告（月実施分）

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

施設名
管理者

課 程 名	回数	累計	受講人数	累計
1 号 課 程	回 /	回	人 /	人
2 号 課 程	回 /	回	人 /	人
3 号 課 程 (70以上75未満)	回 /	回	人 /	人
3 号 課 程 (75以上 判定3)	回 /	回	人 /	人
3 号 課 程 (75以上 判定1・2)	回 /	回	人 /	人
4 号 課 程	回 /	回	人 /	人
5 号 課 程	回 /	回	人 /	人
6 号 課 程	回 /	回	人 /	人
7 号 課 程	回 /	回	人 /	人
8 号 課 程 四輪車	回 /	回	人 /	人
8 号 課 程 二輪車	回 /	回	人 /	人
合 計	回 /	回	人 /	人

内 訳（実 施 日 順 に 記 載）

実施日	課程名	受講人数	内容（8号課程のうち企業等の教育については企業名）

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(長崎県指定講習機関に関する規則の一部改正)
第12条 長崎県指定講習機関に関する規則（平成26年長崎県公安委員会規則第17号）の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後		改正前																			
別記様式第1号（第3条関係）	別記様式第1号（第3条関係）																				
長崎県公安委員会 殿 指定講習機関指定申請書 第 年 月 日 住所 氏名 印 申請者 <table><tbody><tr><td>指定を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名</td><td></td></tr><tr><td>特定講習の業務を行う事務所の名称及び所在地</td><td></td></tr><tr><td>特定講習の種類</td><td></td></tr><tr><td>特定講習を開始しようとする年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>添付書類</td><td></td></tr></tbody></table> 備考 1 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。 2 添付書類の欄には、添付する書類名を記載すること。	指定を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名		特定講習の業務を行う事務所の名称及び所在地		特定講習の種類		特定講習を開始しようとする年月日	年 月 日	添付書類		長崎県公安委員会 殿 指定講習機関指定申請書 第 年 月 日 住所 氏名 印 申請者 <table><tbody><tr><td>指定を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名</td><td></td></tr><tr><td>特定講習の業務を行う事務所の名称及び所在地</td><td></td></tr><tr><td>特定講習の種類</td><td></td></tr><tr><td>特定講習を開始しようとする年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>添付書類</td><td></td></tr></tbody></table> 備考 1 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。 2 添付書類の欄には、添付する書類名を記載すること。	指定を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名		特定講習の業務を行う事務所の名称及び所在地		特定講習の種類		特定講習を開始しようとする年月日	年 月 日	添付書類	
指定を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名																					
特定講習の業務を行う事務所の名称及び所在地																					
特定講習の種類																					
特定講習を開始しようとする年月日	年 月 日																				
添付書類																					
指定を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名																					
特定講習の業務を行う事務所の名称及び所在地																					
特定講習の種類																					
特定講習を開始しようとする年月日	年 月 日																				
添付書類																					

別記様式第3号 (第5条関係)

公示事項変更届出書		第 年 月 日 号
長崎県公安委員会 殿		
指定講習機関名		
管 理 者 名		
印		
長崎県指定講習機関に関する規則第5条第1項の規定により、公示事項の変更の届出をします。		
記		
1 変更する事項（書類の内容）		
2 変更後の事項（書類の内容）		

別記様式第3号 (第5条関係)

長崎県公安委員会 殿		第 年 月 日 号
指定講習機関名		
管 理 者 名		
長崎県指定講習機関に関する規則第5条第1項の規定により、公示事項の変更の届出をします。		
記		
1	変更する事項（書類の内容）	
2	変更後の事項（書類の内容）	

別記様式第 4 号 (第 5 条関係)

指定講習機関指定事項変更届 長崎県公安委員会 殿 指定講習機関名 管 理 者 名 号 日 第 年 月 日 印	
変 更 年 月 日	年 月 日
変更を生じた事項	
変更を生じた理由	
選任・解任事項	年 月 日 選・解任した。
備 考	

別記様式第 4 号 (第 5 条関係)

指定講習機関指定事項変更届 長崎県公安委員会 殿 指定講習機関名 管 理 者 名 号 日 第 年 月 日	
変 更 年 月 日	年 月 日
変更を生じた事項	
変更を生じた理由	
選任・解任事項	年 月 日 選・解任した。
備 考	

別記様式第 6 号（第 6 条関係）

講習業務規程の認可申請書	
第 年 月 日	号 日
長崎県公安委員会 殿	
住所 申請者 氏名	印
指定講習機関に関する規則第 9 条第 1 項の規定により、講習業務規程の認可を申請します。	
講習業務規程の認可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	
備考 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。	

別記様式第 6 号（第 6 条関係）

講習業務規程の認可申請書	
第 年 月 日	号 日
長崎県公安委員会 殿	
住所 申請者 氏名	
指定講習機関に関する規則第 9 条第 1 項の規定により、講習業務規程の認可を申請します。	
講習業務規程の認可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	
備考 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。	

別記様式第 7 号（第 6 条関係）

講習業務規程変更の認可申請書	
第 年 月 日	号 日
長崎県公安委員会 殿	
住所 申請者 氏名	印
指定講習機関に関する規則第 9 条第 2 項の規定により、講習業務規程の変更の認可を申請します。	
講習業務規程の変更の認可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	
変更しようとする事項	
変更しようとする年月日	
変更の理由	
備考 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。	

別記様式第 7 号（第 6 条関係）

講習業務規程変更の認可申請書	
第 年 月 日	号 日
長崎県公安委員会 殿	
住所 申請者 氏名	
指定講習機関に関する規則第 9 条第 2 項の規定により、講習業務規程の変更の認可を申請します。	
講習業務規程の変更の認可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	
変更しようとする事項	
変更しようとする年月日	
変更の理由	
備考 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。	

別記様式第8号（第6条関係）

長崎県公安委員会 殿										年 月 日	
指定講習機関名 管 理 者 名										印	
取消処分者講習結果報告書											
次の者について、道路交通法第108条の2第1項第2号に掲げる講習を 年 月 日に終了したので報告します。											
番 号	受 講 者 の 氏 名	住 所	性 別	行政処分の種別 拒否 拒否 拒否	行政処分の種別 拒否 拒否 拒否	処 分 年 月 日	欠 格 期 間	運 転 適 性 指 導 員 名	運 転 適 性 指 導 員 名	終 了 証 明 書 番 号	備 考
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				

別記様式第8号（第6条関係）

長崎県公安委員会 殿										年 月 日	
指定講習機関名 管 理 者 名											
取消処分者講習結果報告書											
次の者について、道路交通法第108条の2第1項第2号に掲げる講習を 年 月 日に終了したので報告します。											
番 号	受 講 者 の 氏 名	住 所	性 別	行政処分の種別 拒否 拒否 拒否	行政処分の種別 拒否 拒否 拒否	処 分 年 月 日	欠 格 期 間	運 転 適 性 指 導 員 名	運 転 適 性 指 導 員 名	終 了 証 明 書 番 号	備 考
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				
	住所 氏名	年 月 日 (歳)	男 女	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	☐ 取消し ☐ 拒否 ☐ 禁止	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～	・ ・ ・ (年 間) ・ ・ ・ ～				

別記様式第 9 号（第 6 条関係）

長崎県公安委員会 殿

指定講習機関名
管 理 者 名

印

年 月 日

初心運転者講習結果報告書

次の者について、道路交通法第108条の2第1項第10号に掲げる講習を
年 月 日に終了したので報告します。

番 号	氏 名	住 所	性 別	講習の 種 類	免許証番号	運転習熟 指導員名	備 考
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			

別記様式第 9 号（第 6 条関係）

長崎県公安委員会 殿

指定講習機関名
管 理 者 名

年 月 日

初心運転者講習結果報告書

次の者について、道路交通法第108条の2第1項第10号に掲げる講習を
年 月 日に終了したので報告します。

番 号	氏 名	住 所	性 別	講習の 種 類	免許証番号	運転習熟 指導員名	備 考
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			
			男	準中型 普通 大自 二自 二付			
			女	準中型 普通 大自 二自 二付			

別記様式第11号（第 6 条関係）

年	月	日
長崎県公安委員会 殿		
指定講習機関名 管 理 者 名 印		
指定講習機関事業報告書		
年度の事業内容を下記のとおり報告します。 記		
事 業 内 容		

別記様式第11号（第 6 条関係）

年	月	日
長崎県公安委員会 殿		
指定講習機関名 管 理 者 名		
指定講習機関事業報告書		
年度の事業内容を下記のとおり報告します。 記		
事 業 内 容		

別記様式第12号（第 6 条関係）

年 月 日	長 崎 県 公 安 委 員 会 殿	指定講習機関 管 理 者 名 印	指定講習機関収支決算書	年度の収支決算内容を下記のとおり報告します。	記
収 支 決 算 内 容					

別記様式第12号（第 6 条関係）

年 月 日	長 崎 県 公 安 委 員 会 殿	指定講習機関 管 理 者 名	指定講習機関収支決算書	年度の収支決算内容を下記のとおり報告します。	記
収 支 決 算 内 容					

別記様式第13号（第 6 条関係）

講習の休廃止の許可申請書

第 号

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

住所
申請者 氏名

印

指定講習機関に関する規則第14条第 1 項の規定により特定講習の

許可を申請します。

講習の休廃止の許可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

休止し、又は廃止しようとする特定講習の種別

休止し、又は廃止しようとする年月日（休止しようとする場合にあってはその期間）

休止し、又は廃止しようとする理由

一部 休 止

全 部 廃 止

備考 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第13号（第 6 条関係）

講習の休廃止の許可申請書

第 号

年 月 日

長崎県公安委員会 殿

住所
申請者 氏名

指定講習機関に関する規則第14条第 1 項の規定により特定講習の

許可を申請します。

講習の休廃止の許可を受けようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

休止し、又は廃止しようとする特定講習の種別

休止し、又は廃止しようとする年月日（休止しようとする場合にあってはその期間）

休止し、又は廃止しようとする理由

一部 休 止

全 部 廃 止

備考 申請者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。

— 1970 —

別記様式第16号（第 8 条関係）

長 崎 県 公 安 委 員 会 殿

年 月 日

指定講習機関名

管 理 者 名 印

特 定 講 習 業 務 引 継 書

指定講習機関に関する規則第16条の規定による業務の引継ぎに係る帳簿及び書類は、下記のとおりですので引き継ぎます。

記

番 号	簿 冊 名	数 量	備 考

別記様式第16号（第 8 条関係）

長 崎 県 公 安 委 員 会 殿

年 月 日

指定講習機関名

管 理 者 名 印

特 定 講 習 業 務 引 継 書

指定講習機関に関する規則第16条の規定による業務の引継ぎに係る帳簿及び書類は、下記のとおりですので引き継ぎます。

記

番 号	簿 冊 名	数 量	備 考

附 則
(施行期日)
1 この規則は、公布の日から施行する。

2 (経過措置) この規則の施行の際、それぞれの規則に基づいて施行日前に作成した書類は、改正後の相当規定に基づいて作成したものとみなす。
3 この規則の施行の際、それぞれの規則による改正前の別記様式等の用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

発行者
長崎県
長崎市尾上町三番一号

電話代表
直通 (八二四) 二二一四

印刷所
長崎市樺島町八番十二号

株式会社
寺田宏弥
クイックプリント